

# 参 考

## 1 予算と収支フレームとの比較

令和6年度予算と、令和4年3月に公表した収支フレームとの比較は、次の表のとおりです。

この表では、比較増減をより明らかにするために、過去の減債基金借入金及び返還金を除いた実質的な増減を示しています。

### 【歳入・歳出・収支額の比較（一般財源ベース）】

(単位：億円)

	令和6年度 収支フレーム A	令和6年度 予 算 B	増 ▲ 減 B-A
市税等	4,217	4,386	169
普通交付税・臨時財政対策債	0	0	0
退職手当債	0	0	0
行政改革推進債	70	70	0
その他	106	204	98
<b>歳入計 a</b>	<b>4,393</b>	<b>4,660</b>	<b>267</b>
投資的経費	251	291	40
一部の社会保障関連経費	1,149	1,163	14
公債費	695	727	32
管理的経費・政策的経費	2,418	2,636	218
<b>歳出計 b</b>	<b>4,513</b>	<b>4,817</b>	<b>304</b>
<b>収 支 c=a-b</b>	<b>▲ 120</b>	<b>▲ 157</b>	<b>▲ 37</b>

#### 【収支】

歳入は、市税等やその他の増により267億円増となりましたが、事業の進捗状況等により「投資的経費」が、職員給与費の増や物価高騰により「管理的経費・政策的経費」が、それぞれ増になったこと等により、歳出が304億円増となったことから、収支不足額は37億円拡大しています。

#### 【歳入】

所得の増加により個人市民税が増となったことや、企業収益の増加により法人市民税が増となったこと等により、市税等が169億円の増となっています。また、令和6年度の個人住民税の定額減税の補填として特例交付金が増になったこと等により、その他が98億円の増となり、歳入全体では267億円の増となりました。

#### 【歳出】

義務教育施設整備事業の進捗の影響等により「投資的経費」が40億円の増となっているほか、予算定数の増や給与改定の影響による職員給与費の増や物価高騰により「管理的経費・政策的経費」が218億円の増となるなど、歳出全体としては304億円の増となっています。

## 2 予算編成でのさまざまな取組

### 社会保障・税一体改革に係る本市の取組

#### ◆ 社会保障・税一体改革

高齢化や現役世代の減少などの社会経済状況の変化を踏まえ、社会保障の充実・安定化と財政健全化を同時に達成するため、平成26年4月から消費税率の8%への引上げをはじめとする「税制抜本改革」が実施されました。また、令和元年10月からは消費税率が10%に引き上げられました。

消費税率の引上げ分については、全て社会保障の充実・安定化に向け、「年金・医療・介護・子育て」の4分野に使うこととされています。

#### ◆ 消費税率引上げによる財源を活用した取組

税率の引上げによる本市の令和6年度予算における増収額は約196億円(注1)で、この財源を効果的に活用し、子育て支援等の社会保障の充実・安定化の取組を推進します。

「医療・介護・子育て」の分野に該当する令和6年度事業の本市負担分の総額は、約1,168億円(注2)です。

医療 約549億円	介護 約177億円	子育て 約442億円
国民健康保険、後期高齢者医療、小児医療、生活保護医療などの市負担分	介護保険サービス、一般会計で行う介護予防に関する事業などの市負担分	子ども・子育て支援新制度、幼児教育・保育の無償化関係経費などの市負担分

(注1) 地方消費税交付金の試算額です。

(注2) 本市負担分の総額は、精査の結果変動する可能性があります。

### 都市計画税の使途

都市計画税は、下水道、公園緑地、道路などの都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用に充てるために課税される目的税で、令和6年度予算では約289億円を充当しています。

### 森林環境譲与税の使途

森林環境譲与税は、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てることとされています。

令和6年度予算では、公共施設の木質化、民間施設の木質化支援、適正な緑地管理などに対して、森林環境譲与税の歳入約1.8億円を充当しています。

## ふるさと納税に係る取組

【ふるさと納税制度】寄附を行うことで、ふるさとへの貢献や応援したいという納税者の想いを実現するための制度で、税の使い道をご自身で選択することができます。

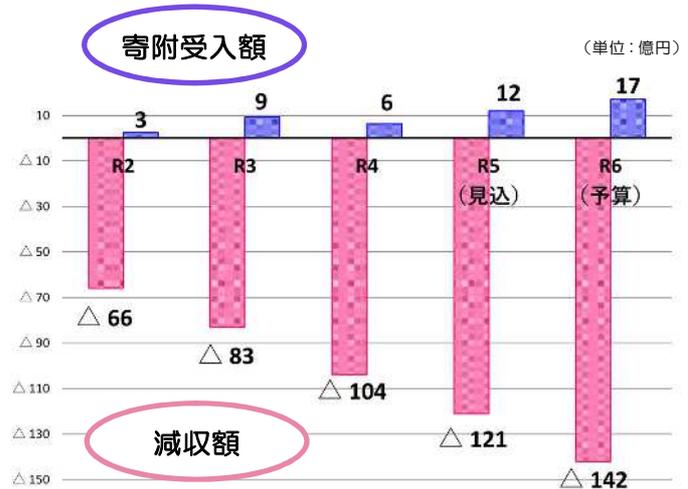
### ◆ ふるさと納税の現状

#### 1 ふるさと納税による影響について

令和6年度は、17億円の寄附受入額を見込む一方、142億円の市税の減収を見込んでいます。

#### 2 国への要請活動について

制度本来の趣旨から乖離している現状に対し、本市は国へ特例控除額に定額の上限を設ける等の見直しを要請しています。



### ◆ 寄附受入額増加に向けた令和6年度の取組

予算額 825,148 千円 (返礼品代、事務経費等)、寄附受納見込額 1,738,368 千円

#### 1 ふるさと納税ポータルサイトの拡充

導入済みの「ふるさとチョイス」、「楽天ふるさと納税」に加え、新たに「ふるなび」、「さとふる」の導入により4大サイトを取り揃えるなど、ポータルサイトの拡充を行い、多くの方に本市の魅力に触れていただく機会を増やします。

#### 2 寄附受入額の拡大に繋がる魅力ある返礼品の充実

寄附受入額の拡大に向け、市内の大手企業を含めた様々な団体や企業と連携し、多くの需要が見込まれる生活必需品などの、寄附受入額の拡大に繋がる魅力ある返礼品の充実に取り組みます。返礼品は、随時募集を行っているため、本市内で製造や役務の提供を行っている事業者の方は、ぜひご登録ください。

<https://www.city.kawasaki.jp/230/page/0000110074.html>



#### 3 ふるさと納税を活用したクラウドファンディングの実施

多くの方から共感を得ながら進める本市事業のうち次の事業について、行政課題の解決のための資金を募るクラウドファンディングを実施します。

##### <対象事業>

岡本太郎美術館、市制記念多摩川花火大会、全国都市緑化かわさきフェア

## 身近な施策の財政負担の状況

### ◆ ごみ・資源物の収集処理に要する経費

ごみの収集や焼却、資源物のリサイクルにかかる経費などで

**年間 150 億円**

世帯数は 773,052 世帯（令和6年1月1日現在）



1世帯あたりの負担額にすると…**年間 19,357円**

### ◆ 保育園の運営に要する経費

公立保育園、民間保育園の運営費などで

**年間 619 億円**

対象園児数は 34,454 人（月平均）



園児1人あたりの経費にすると…**年間 1,797,684 円**

（うち保護者からの負担…**年間 179,892 円**）

### ◆ 介護保険サービスに要する経費

介護サービス・介護予防の実施等にかかる費用などで

**年間 1,130 億円**

要介護・要支援認定者数は 64,252 人



対象者1人あたりにすると…**年間 1,758,764 円**

（うち保険料での負担…**年間 392,216 円**）

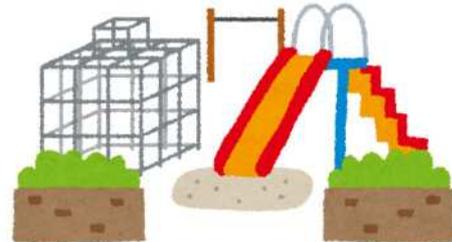
### ◆ 公園の維持管理に要する経費

草刈や樹木の剪定にかかる経費などで

**年間 38 億円**

公園の管理面積は 7,593,353 m<sup>2</sup>

（市民生活に身近な公園は、約 2,500 m<sup>2</sup>の広さが目安）

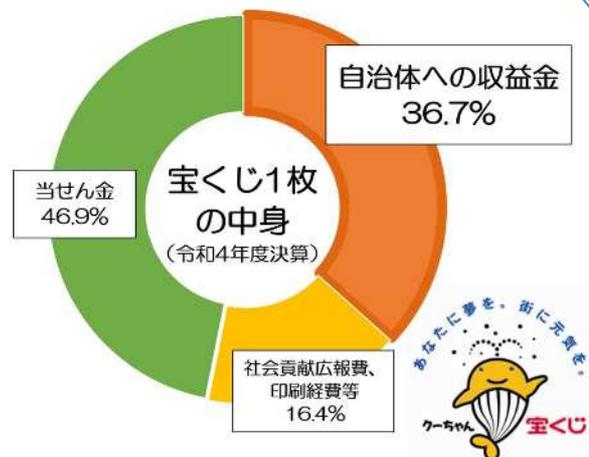


2,500 m<sup>2</sup>あたりの経費にすると…**年間 1,256,418 円**

## 宝くじ収益金

宝くじは、売上げの40%程度が自治体への収益金となり、発行・発売団体である47都道府県、20政令指定都市それぞれの売上げに応じて配分されます。

宝くじ収益金は公共事業等に充てるものとされ、本市では、小児医療費の助成、予防接種、公園施設の整備など身近なまちづくりに役立っています。



## 令和6年度 宝くじ収益金を充当する主な事業

### 生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり

- 予防接種
- がん検診
- 消防車両・救急車両の購入
- 道路維持補修

### 子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり

- 小児医療費の助成
- 妊婦の健康診査
- 地域子育て支援
- 民間保育所整備

### 市民生活を豊かにする環境づくり

- 資源物の分別収集
- 公園施設の整備

### 活力と魅力あふれる力強い都市づくり

- 芸術文化の振興

宝くじのお買い求めはぜひ川崎市内で！

## 市債発行とIR(投資家向け広報)の取組

### グリーンボンドの発行

令和4年3月に改定された川崎市地球温暖化対策推進基本計画の取組の一つとして、用途を環境改善効果のある事業に限定した市債(グリーンボンド)を発行し、ESG(環境・社会・企業統治)投資の活性化を図ります。

### IRの取組

市が公園、道路、学校、文化施設など身近な公共施設の整備のために必要となる資金の一部を借り入れるため、定期的に「川崎市債」を発行しています。

市債を安心してご購入いただくためにも、投資家向けの説明会、IRニュース、ホームページなどにより、市の取組や財政状況、市債に関する情報を積極的に発信しています。

川崎市ホームページ「投資家情報(IR)」

<https://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/47-4-1-0-0-0-0-0-0-0.html>

川崎市 投資家情報

検索



川崎市 IR ニュース  
(月1回程度発行)

## 「コスト削減奨励制度」及び「市有財産有効活用」の積極的な推進

～予算における3D改革(「だれもが」「どこでも」「できることから」)～

令和5年度予算執行及び令和6年度予算編成に際しては、全庁を挙げた「3D改革」の取組により、歳入確保や歳出削減に努めた結果、11億円を超える財政効果を得ることができました。

(単位：千円)

	件数	効果額
コスト削減奨励制度	11	218,337
市有財産有効活用	665	954,950
貸付事業	510	760,663
広告事業	155	194,287

財政効果の合計	676	1,173,287
---------	-----	-----------

### 【取組の一例】

#### ◆ コスト削減奨励制度

市施設の電気需給契約や、資源化处理施設の定期メンテナンス手法の見直しを実施すること等により経費を削減し、環境教育・環境学習機能の充実化を図ります。

#### ◆ 貸付事業

民間の駐車場ノウハウを活用し、市役所・区役所及び併設施設等の施設利用者にとっての利便性を高めた「公共的駐車場」を運営することを目的とし、民間事業者と貸付契約を締結しています。令和6年度は77,984千円の貸付料を確保します。

#### ◆ 広告事業

JR川崎駅北口通路内の壁面広告枠を活用した広告事業では、事業により得た財源を川崎駅周辺地区の価値向上等を目的とし、施設の維持管理や周辺のまちづくりに還元・再投資しています。令和6年度は6,049千円の広告料を確保します。

## 公共工事の施工時期の平準化に係る取組

翌年度に繰越して使用することができる「繰越明許費」を活用することにより、市内中小事業者の年間を通じた安定的な受注機会の確保とともに、適切な工期の確保と工事の施工時期の平準化に取り組みます。

### ◆ 対象とする工事と予算額（令和6年度から7年度への繰越明許費）

各区における道路維持補修工事 140,000千円（各区20,000千円 × 7区）

※令和5年度12月補正予算においても、令和5年度から6年度への繰越明許費を計上し、平準化の取組を実施しています。

### 【平準化の取組】

年間の工事量の繁閑の差をできるだけ小さくすることにより、年間を通じた安定的な受注機会を確保するとともに、人材や資機材の効率的な活用を目的とするものです。

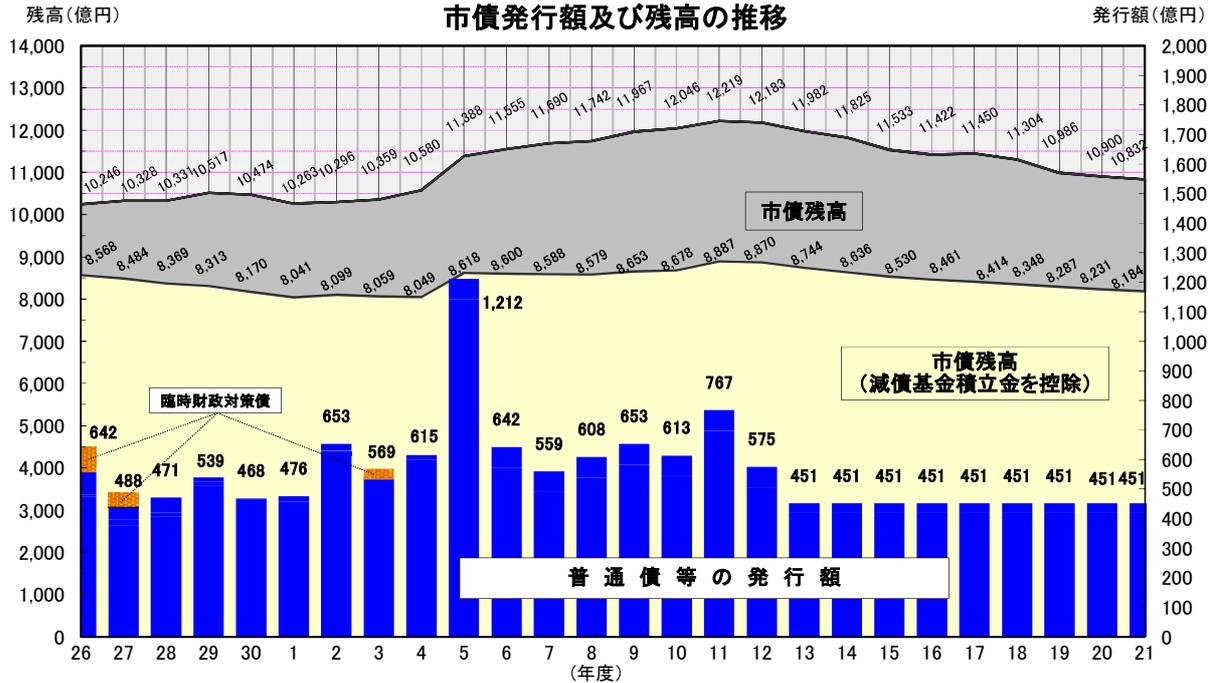
法律においても、平準化の取組は発注者の責務として明記され、地方公共団体等の努力義務とされています。

### 3 市債残高等の将来推計

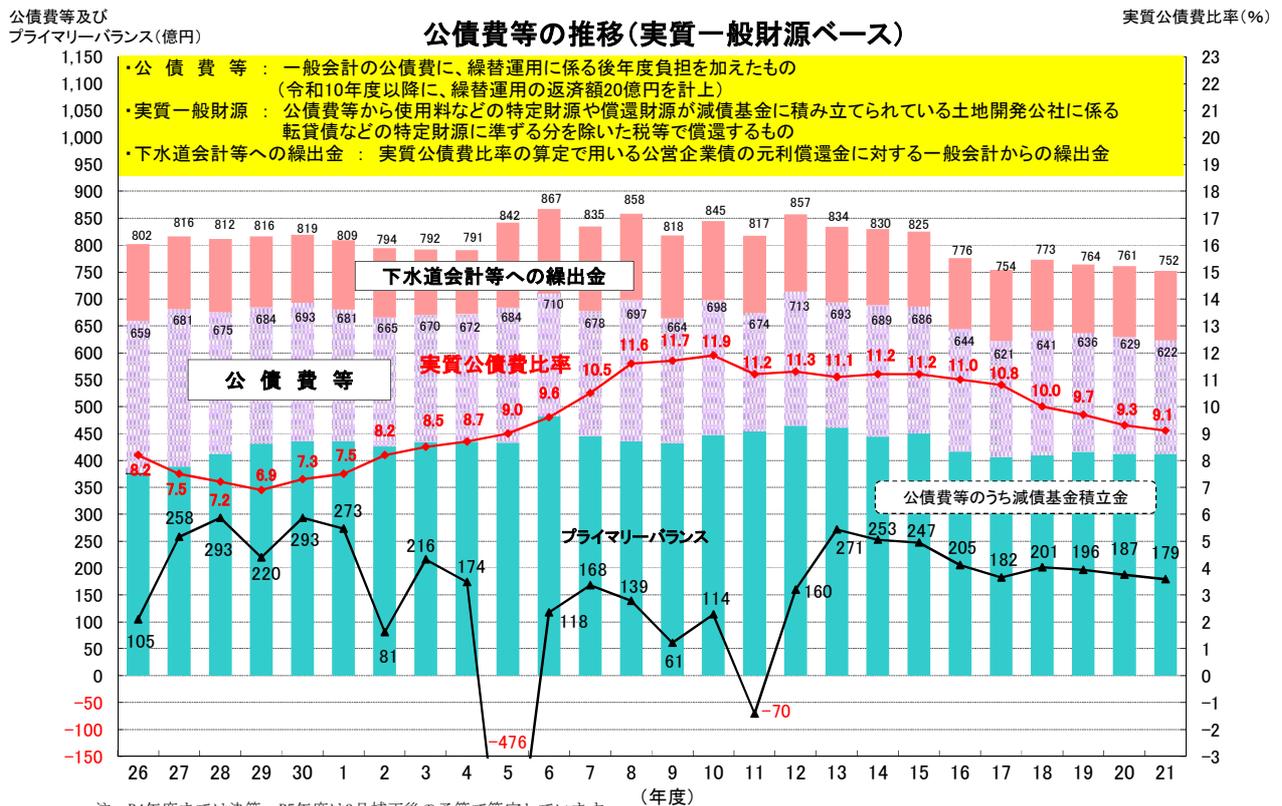
市債発行による将来負担を明確にするために、今後15年間の市債残高等の推計を算定しました。令和7年度以降の市債発行額は「収支フレーム」を基本に収支変動要因を加えて一定の条件のもとで試算しました。

その結果、市債残高は、令和11年度をピークに減少することが見込まれます。また、減債基金積立金を控除した実質的な市債残高についても、令和11年度をピークに減少することが見込まれます。

今後ともプライマリーバランスなどの各種財政指標に留意するとともに、減債基金への確実な積立て等により将来負担に留意した計画的な財政運営を進めてまいります。



注 R4年度までの発行額は決算、R5年度の発行額は3月補正後の予算で算定しています。



注 R4年度までは決算、R5年度は3月補正後の予算で算定しています。

## 4 財政運営上の基準とする指標との比較

財政健全化に向けた取組を推進するためには、あらゆる財政指標等を参考として、財政状況を的確に把握する必要があります。本市では、財政健全化法の健全化指標を含む以下の12種類の指標等を参考としていきますが、各指標の基準及び令和6年度予算における状況は次の表のとおりです。

財政指標		本市で目安としている基準等	令和6年度当初予算における状況	令和5年度当初予算における状況	(参考)令和4年度決算における状況
会計の収支状況を把握するための指標	実質赤字比率 *1	赤字とならないこと	赤字となっていない	赤字となっていない	赤字となっていない
	連結実質赤字比率 *1	赤字とならないこと	赤字となっていない	赤字となっていない	赤字となっていない
財政構造の弾力性確保のための指標	経常収支比率 *3	97%以下	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	97.0%
	市税収入に対する義務的経費の割合	100%以下	124.2%	119.9%	122.3%
将来負担の縮減を図るための指標	プライマリーバランス *3	中長期的に安定的な黒字の確保	118億円の黒字	79億円の黒字	174億円の黒字
	市民一人当たり市債残高 *4	指定都市平均以下	556,388円	559,679円	528,277円 (指定都市平均は651,447円)
	実質公債費比率 *1 *5	18%未満	9.6%	9.1%	8.7%
	将来負担比率 *1	400%未満	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	123.4%
	将来負担返済年数	中長期的に通減	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	14.6
企業会計等の経営の健全化を推進するための指標	基準外繰出金	縮減及び規律の確保	46億円	56億円	45億円 (前年度は49億円)
	資金不足比率 *2	資金不足を生じないこと	5事業のうち1事業 (自動車運送事業会計1.1%)※1	5事業のうち1事業 (自動車運送事業会計2.2%)※1	資金不足は生じていない
	負債比率 *6	中長期的に通減	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	42.4% (前年度は42.4%)

注 ※1は、国が定める経営健全化基準は20%である。

\*1は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に規定する健全化判断比率である。

\*2についても、同法に規定されているが、対象が企業会計のみの指標である。

\*3は、一般会計ベース。

\*4は、普通会計ベース。人口は、令和6年度は令和6年1月1日現在の推計人口、令和5年度は令和5年1月1日現在の推計人口、令和4年度は令和5年3月31日現在の住民基本台帳人口

\*5は、令和6年度は令和4～6年度の平均、令和5年度は令和3～5年度の平均、令和4年度は令和2～4年度の平均

\*6は、「統一的な基準」による算定を行っている。

## 5 資産マネジメントの推進

本市では、令和3年度末に「資産マネジメント第3期実施方針」を策定し、3つの戦略に基づき、資産マネジメントの取組を推進しています。

今後人口減少への転換が見込まれることや厳しい財政環境、将来世代への負担等、公共施設を取り巻く状況を総合的に踏まえると、中長期的な視点からの資産マネジメントの取組や、資産保有の最適化に関する重点的な取組の推進が必要となることから、資産保有の最適化を中心に、取組を推進していきます。

なお、以下の予算については、各戦略を推進するための経費を計上しています。



### 資産保有の最適化

予算額 5,926,568 千円

公共施設の利用状況や将来の利用想定等を踏まえ、機能のあり方の整理を行い、複数の中学校区を単位とする地域ごと、及びホール等の機能ごとに、施設の適正配置を図ります。

#### 【令和6年度予算額の主な内訳】

##### <施設の複合化、多目的化の取組>

###### ●川崎区役所及び支所の再編整備

873,465 千円

「大師地区複合施設・田島地区複合施設 整備・運営基本計画」（令和4年8月策定）に基づき、新しい地域の拠点の整備に向けた取組を推進するとともに、川崎区役所と支所の窓口変更（令和7年1月予定）に向けた川崎区役所庁舎のレイアウト変更等の取組を推進します。

###### ●労働会館及び教育文化会館再編整備

4,063,899 千円

令和7年度の供用開始を目指し、令和6年4月から工事を開始します。

###### ●保育・子育て総合支援センターの整備

645,318 千円

公立保育所建替えに際し、新たに地域子育て支援センターの機能を導入し、「保育・子育て総合支援センター」の整備を推進します。

###### ●学校施設の有効活用事業

296,567 千円

「学校施設の更なる有効活用に向けた実施方針」に基づき、予約システム及びスマートロックの導入等を通じて、学校施設の更なる有効活用に向けた取組を推進します。

##### <今後の資産保有の最適化に繋がる取組>

###### ●地域ごとの資産保有の最適化

29,830 千円

複数の中学校区を基本単位として選定したモデル地域について、施設の適正配置検討の取組を推進するとともに「地域の公共施設の未来を考えるワークショップ」を通じ、公共施設のより良い使い方について、市民との意見交換を深める取組を推進します。

また、公共建築物の維持や建替え、複合化など配置パターンによるコスト面からの比較検討や、各施設の利用状況調査等の分析による機能面からの比較検討を行うことで、機能ごとの資産保有の最適化検討の取組を推進します。



###### ●跡地活用の取組

###### ・現宮前区役所等施設・用地の活用

6,774 千円

令和7年度に予定している「（仮称）宮前区役所等施設・用地の活用に関する基本方針」の策定に向けて、これまでに行ってきた市民参加による検討の結果や行政需要を踏まえながら、現施設・用地の活用の基本的な考え方を取りまとめます。

###### ・事業終了に伴う公共施設の利活用推進

10,715 千円

利活用に向けた建物等の劣化状況や地域課題の把握等の調査・検討を実施します。



## 施設の長寿命化

予算額 50,019,854 千円

適正な日常点検等とあわせて、機能停止等を未然に防ぐ予防保全や改修による再生整備を行うことにより、施設の長寿命化を推進します。

### 【令和6年度予算額の主な内訳】

#### <公共建築物>

- 庁舎等建築物(※)の長寿命化の推進(まちづくり局・施設等所管局) 3,000,000 千円

(※)学校施設、市営住宅、企業会計施設、特別会計施設及び特殊施設等を除く公共建築物

長寿命化事業の予算を一元管理し、全庁横断的な視点による優先度判定を踏まえ、長寿命化の取組を推進します。また、長寿命化対象部位のほか、建物の機能維持につながるような対象部位について、適切な対策を検討します。



老朽化した配管

- 市営住宅の長寿命化の推進(まちづくり局)

3,412,352 千円

「市営住宅等ストック総合活用計画(市営住宅等長寿命化計画)」に基づき、外壁・屋上防水等の改善や、住戸改善等総合的な改善を実施します。

- 学校施設の効果的な整備の推進(教育委員会事務局)

5,096,160 千円

(令和5年度補正予算対応 14,244,764 千円)

「学校施設長期保全計画」に基づき、学校施設の再生整備及び予防保全の実施による長寿命化を推進します。

#### <インフラ施設>

- 適切な道路維持補修の推進(建設緑政局) 3,478,529 千円
- 河川施設の計画的な維持管理の推進(建設緑政局) 1,423,163 千円
- 水道・工業用水道施設の計画的な整備の推進(上下水道局) 13,904,711 千円
- 下水道施設の計画的な整備の推進(上下水道局) 12,348,034 千円



## 財産の有効活用

予算額 41,763 千円

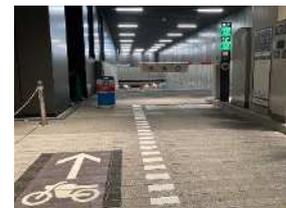
財産活用の手法・対象の更なる拡大を図ることにより、財政効果のみならず、さまざまな本市施策の推進等に寄与することを踏まえた多様な効果創出に向けた財産の有効活用を推進します。

### 【令和6年度予算額の主な内訳】

- 庁舎・公の施設駐車場の適正利用の推進(財政局) 3,449 千円  
採算性が見込める駐車場について、民間事業者の活用による適正利用を推進します。
- 庁舎等余剰地や余剰床の貸付事業の推進(財政局・施設等所管局) 14,781 千円  
庁舎等の余剰地や余剰床について、民間事業者への貸付け等による歳入確保を図ります。
- 事業残地等の売却(財政局) 20,377 千円  
整備事業後の残地等について、土地の状況等を勘案し、売却を行います。

### 【令和6年度に見込まれる歳入額の内訳】 954,950 千円

- 一般・特別会計分
  - ・庁舎等余剰地や余剰床の貸付料等 311,504 千円
  - ・広告事業による使用料等 116,025 千円
- 企業会計分
  - ・庁舎等余剰地や余剰床の貸付料等 449,159 千円
  - ・広告事業による使用料等 78,262 千円



川崎市役所本庁舎駐車場

## 6 予算編成の過程

予算編成過程の透明性を向上するために、令和6年度一般会計における予算見積額及び当初予算額を款項別に比較し、見積額と当初予算額との増減額が大きい事業について整理しました。併せて主要な事業について、見積額及び当初予算額並びに予算調整の考え方をまとめました。

令和6年度予算款項別見積額等一覧表(一般会計)

	令和5年度 当初予算額 A	令和6年度 見積額 B	対前年度予算額		令和6年度 当初予算額 C	対見積額	
			増減額 B-A	増減率		増減額 C-B	増減率
<b>1 議会費</b>	<b>1,851,826</b>	<b>1,807,496</b>	<b>-44,330</b>	<b>-2.4%</b>	<b>1,728,943</b>	<b>-78,553</b>	<b>-4.3%</b>
<b>2 総務費</b>	<b>56,797,796</b>	<b>61,008,666</b>	<b>4,210,870</b>	<b>7.4%</b>	<b>57,755,891</b>	<b>-3,252,775</b>	<b>-5.3%</b>
職員管理費	30,965,192	34,412,796	3,447,604	11.1%	35,627,318	1,214,522	3.5%
総務管理費	17,395,944	17,512,309	116,365	0.7%	13,309,356	-4,202,953	-24.0%
危機管理費	907,581	913,393	5,812	0.6%	895,755	-17,638	-1.9%
臨海部国際戦略費	1,096,096	2,250,147	1,154,051	105.3%	2,049,709	-200,438	-8.9%
徴税費	5,079,328	5,175,599	96,271	1.9%	5,154,762	-20,837	-0.4%
選挙費	874,438	321,482	-552,956	-63.2%	302,483	-18,999	-5.9%
統計調査費	192,421	124,081	-68,340	-35.5%	124,017	-64	-0.1%
人事委員会費	122,237	132,186	9,949	8.1%	125,818	-6,368	-4.8%
監査費	164,559	166,673	2,114	1.3%	166,673	0	0.0%
<b>3 市民文化費</b>	<b>8,539,345</b>	<b>9,412,445</b>	<b>873,100</b>	<b>10.2%</b>	<b>8,491,702</b>	<b>-920,743</b>	<b>-9.8%</b>
<b>4 こども未来費</b>	<b>136,331,206</b>	<b>143,850,065</b>	<b>7,518,859</b>	<b>5.5%</b>	<b>142,477,710</b>	<b>-1,372,355</b>	<b>-1.0%</b>
こども青少年費	46,427,111	50,843,214	4,416,103	9.5%	50,333,556	-509,658	-1.0%
こども支援費	89,904,095	93,006,851	3,102,756	3.5%	92,144,154	-862,697	-0.9%
<b>5 健康福祉費</b>	<b>183,886,270</b>	<b>184,434,295</b>	<b>548,025</b>	<b>0.3%</b>	<b>173,593,481</b>	<b>-10,840,814</b>	<b>-5.9%</b>
健康福祉費	10,292,403	11,574,786	1,282,383	12.5%	11,270,149	-304,637	-2.6%
社会福祉費	934,120	909,304	-24,816	-2.7%	896,306	-12,998	-1.4%
生活保護費	59,055,853	58,917,820	-138,033	-0.2%	58,308,897	-608,923	-1.0%
老人福祉費	20,993,705	20,982,082	-11,623	-0.1%	20,782,402	-199,680	-1.0%
障害者福祉費	56,157,671	61,206,163	5,048,492	9.0%	60,914,646	-291,517	-0.5%
国民年金費	338,008	716,735	378,727	112.0%	691,108	-25,627	-3.6%
公衆衛生費	28,189,783	22,795,051	-5,394,732	-19.1%	13,703,920	-9,091,131	-39.9%
公害保健費	2,011,859	1,996,057	-15,802	-0.8%	1,995,924	-133	0.0%
保健衛生施設費	1,410,049	1,144,673	-265,376	-18.8%	1,101,464	-43,209	-3.8%
保健所費	33,403	33,160	-243	-0.7%	33,160	0	0.0%
看護大学費	685,166	979,619	294,453	43.0%	918,411	-61,208	-6.2%
施設整備費	3,784,250	3,178,845	-605,405	-16.0%	2,977,094	-201,751	-6.3%
<b>6 環境費</b>	<b>38,960,620</b>	<b>23,714,985</b>	<b>-15,245,635</b>	<b>-39.1%</b>	<b>23,275,215</b>	<b>-439,770</b>	<b>-1.9%</b>
環境管理費	3,396,590	2,933,400	-463,190	-13.6%	2,928,924	-4,476	-0.2%
公害対策費	886,953	917,627	30,674	3.5%	923,139	5,512	0.6%
ごみ処理費	13,914,119	15,290,735	1,376,616	9.9%	14,999,034	-291,701	-1.9%
し尿処理費	589,635	725,853	136,218	23.1%	694,447	-31,406	-4.3%
施設費	20,173,323	3,847,370	-16,325,953	-80.9%	3,729,671	-117,699	-3.1%
<b>7 経済労働費</b>	<b>25,631,080</b>	<b>25,083,987</b>	<b>-547,093</b>	<b>-2.1%</b>	<b>24,979,480</b>	<b>-104,507</b>	<b>-0.4%</b>
産業経済費	1,004,541	1,001,828	-2,713	-0.3%	1,009,355	7,527	0.8%
商工業費	687,644	772,532	84,888	12.3%	748,532	-24,000	-3.1%
中小企業支援費	22,292,513	20,673,353	-1,619,160	-7.3%	20,624,163	-49,190	-0.2%
農業費	211,778	215,968	4,190	2.0%	208,427	-7,541	-3.5%
労政費	1,434,604	2,420,306	985,702	68.7%	2,389,003	-31,303	-1.3%

(単位 千円)

見積額と当初予算額との増減額が大きい事業							
事業名	増減額	見積額	予算額	事業名	増減額	見積額	予算額
議会かわさき等広報関係経費	-1,077	( 56,614 →	55,537 )	議員海外視察旅費	-56,385	( 118,785 →	62,400 )
一般職給与費(除児童手当)	469,255	( 20,336,208 →	20,805,463 )	一般職共済費	663,409	( 10,473,320 →	11,136,729 )
庁舎営繕工事費	-164,875	( 592,279 →	427,404 )		0	( →	)
防災行政無線設備整備事業費	-27,523	( 202,687 →	175,164 )	総合防災情報システム整備事業費	-18,731	( 127,070 →	108,339 )
殿町国際戦略拠点整備事業費	-43,872	( 292,074 →	248,202 )	臨海部大規模土地利用推進事業費	-136,295	( 606,437 →	470,142 )
職員給与費	-13,656	( 2,438,289 →	2,424,633 )	賦課徴収業務経費	-10,504	( 509,976 →	499,472 )
選挙人名簿システム経費	-2,387	( 43,629 →	41,242 )		0	( →	)
統計事務一般管理経費	-64	( 3,693 →	3,629 )		0	( →	)
職員給与費	-4,441	( 94,232 →	89,791 )		0	( →	)
	0	( →	)		0	( →	)
若者文化の発信事業費(スポーツ)	-132,970	( 237,475 →	104,505 )	スポーツ施設整備事業費	-466,613	( 624,548 →	157,935 )
私立幼稚園園児保育料等給付事業費	-277,868	( 2,778,684 →	2,500,816 )	出産・子育て応援事業費	-195,482	( 1,486,643 →	1,291,161 )
保育士等確保対策支援事業費	-115,514	( 1,403,216 →	1,287,702 )	民間事業者活用型保育所整備事業費	-361,782	( 570,197 →	208,415 )
職員給与費	-30,570	( 7,321,230 →	7,290,660 )	川崎区役所支所再編事業費(福祉総合情報システム改修経費)	-128,592	( 455,269 →	326,677 )
住居確保給付金事業費	-9,000	( 77,295 →	68,295 )		0	( →	)
生活保護扶助費	-686,716	( 57,706,421 →	57,019,705 )		0	( →	)
高齢者外出支援乗車事業費	-30,432	( 2,321,640 →	2,291,208 )	介護サービス事業所等サービス継続支援事業補助金	-136,073	( 566,137 →	430,064 )
障害者自立訓練事業費	-50,872	( 482,815 →	431,943 )	障害児施設措置費	-110,964	( 388,636 →	277,672 )
国民年金事務システム運用経費	-34,801	( 490,134 →	455,333 )		0	( →	)
ヒトパピローマ感染症予防接種事業費	-87,913	( 712,011 →	624,098 )	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	-8,895,308	( 9,757,857 →	862,549 )
成人ぜん息患者医療費助成経費	-44	( 25,614 →	25,570 )	環境保健サーベイランス事業費	-100	( 610 →	510 )
葬祭場運営経費	-39,134	( 652,285 →	613,151 )		0	( →	)
	0	( →	)		0	( →	)
職員給与費	-12,543	( 349,035 →	336,492 )	看護大学大学院設置事業費	-32,990	( 250,378 →	217,388 )
特別養護老人ホーム等大規模補修工事費	-49,204	( 287,631 →	238,427 )	葬祭場施設整備費	-33,648	( 479,496 →	445,848 )
職員給与費	-6,126	( 772,557 →	766,431 )	生物多様性推進事業費	-1,705	( 26,910 →	25,205 )
職員給与費	7,429	( 511,336 →	518,765 )		0	( →	)
職員給与費	-86,604	( 4,224,323 →	4,137,719 )	ごみ収集車両整備費	-53,018	( 448,570 →	395,552 )
職員給与費	-8,953	( 403,946 →	394,993 )	浄化槽清掃車両整備費	-22,213	( 134,708 →	112,495 )
廃棄物処理施設整備費	-63,697	( 702,398 →	638,701 )	浮島処理センター基幹的施設整備事業費	-38,862	( 1,926,062 →	1,887,200 )
職員給与費	5,965	( 788,505 →	794,470 )	庶務一般管理費	-2,834	( 7,677 →	4,843 )
市制記念多摩川花火大会事業費	-17,409	( 188,536 →	171,127 )	企業誘致推進事業費	-3,080	( 7,501 →	4,421 )
川崎市産業振興財団運営費補助金	-13,924	( 268,178 →	254,254 )	信用保証等促進支援事業費	-9,026	( 666,539 →	657,513 )
職員給与費	-5,372	( 39,133 →	33,761 )	農業振興計画推進事業費	-2,317	( 6,009 →	3,692 )
生活文化会館施設整備費	-6,548	( 14,275 →	7,727 )	労働会館管理運営費	-19,268	( 53,424 →	34,156 )

	令和5年度 当初予算額 A	令和6年度 見積額 B	対前年度予算額		令和6年度 当初予算額 C	対見積額	
			増減額 B-A	増減率		増減額 C-B	増減率
<b>8 建設緑政費</b>	<b>29,253,550</b>	<b>37,851,204</b>	<b>8,597,654</b>	<b>29.4%</b>	<b>35,711,609</b>	<b>-2,139,595</b>	<b>-5.7%</b>
建設緑政管理費	2,756,465	3,058,816	302,351	11.0%	3,142,880	84,064	2.7%
道路橋りょう費	12,107,471	13,213,604	1,106,133	9.1%	12,820,100	-393,504	-3.0%
街路事業費	5,535,817	8,001,262	2,465,445	44.5%	7,575,432	-425,830	-5.3%
広域道路費	59,697	74,066	14,369	24.1%	65,030	-9,036	-12.2%
河川費	4,071,202	2,904,405	-1,166,797	-28.7%	2,024,628	-879,777	-30.3%
緑化費	642,676	2,966,003	2,323,327	361.5%	2,693,030	-272,973	-9.2%
自然保護対策費	841,015	744,161	-96,854	-11.5%	733,295	-10,866	-1.5%
公園費	3,239,207	6,888,887	3,649,680	112.7%	6,657,214	-231,673	-3.4%
<b>9 港湾費</b>	<b>10,404,271</b>	<b>13,269,652</b>	<b>2,865,381</b>	<b>27.5%</b>	<b>10,090,858</b>	<b>-3,178,794</b>	<b>-24.0%</b>
港湾管理費	3,394,528	4,990,352	1,595,824	47.0%	4,816,613	-173,739	-3.5%
港湾建設費	7,009,743	8,279,300	1,269,557	18.1%	5,274,245	-3,005,055	-36.3%
<b>10 まちづくり費</b>	<b>19,519,618</b>	<b>24,617,504</b>	<b>5,097,886</b>	<b>26.1%</b>	<b>23,795,329</b>	<b>-822,175</b>	<b>-3.3%</b>
まちづくり管理費	495,306	1,797,475	1,302,169	262.9%	1,789,743	-7,732	-0.4%
計画費	519,156	806,601	287,445	55.4%	789,057	-17,544	-2.2%
整備事業費	8,402,597	7,255,659	-1,146,938	-13.6%	7,055,513	-200,146	-2.8%
建築管理費	1,378,289	4,671,695	3,293,406	238.9%	4,626,800	-44,895	-1.0%
住宅費	8,724,270	10,086,074	1,361,804	15.6%	9,534,216	-551,858	-5.5%
<b>11 区役所費</b>	<b>18,462,490</b>	<b>20,070,998</b>	<b>1,608,508</b>	<b>8.7%</b>	<b>19,329,170</b>	<b>-741,828</b>	<b>-3.7%</b>
区政振興費	13,699,363	15,330,230	1,630,867	11.9%	14,639,617	-690,613	-4.5%
戸籍住民基本台帳費	4,763,127	4,740,768	-22,359	-0.5%	4,689,553	-51,215	-1.1%
<b>12 消防費</b>	<b>16,686,768</b>	<b>17,877,061</b>	<b>1,190,293</b>	<b>7.1%</b>	<b>18,236,324</b>	<b>359,263</b>	<b>2.0%</b>
<b>13 教育費</b>	<b>115,566,499</b>	<b>151,803,120</b>	<b>36,236,621</b>	<b>31.4%</b>	<b>133,477,611</b>	<b>-18,325,509</b>	<b>-12.1%</b>
教育総務費	35,330,817	40,827,645	5,496,828	15.6%	39,505,767	-1,321,878	-3.2%
小学校費	29,268,620	29,548,034	279,414	1.0%	28,977,058	-570,976	-1.9%
中学校費	13,717,093	14,268,270	551,177	4.0%	14,444,171	175,901	1.2%
高等学校費	3,686,532	3,510,499	-176,033	-4.8%	3,539,858	29,359	0.8%
特別支援教育費	2,850,268	3,091,039	240,771	8.4%	3,037,389	-53,650	-1.7%
社会教育費	3,280,409	3,487,847	207,438	6.3%	3,422,358	-65,489	-1.9%
体育保健費	12,722,001	13,392,275	670,274	5.3%	13,330,520	-61,755	-0.5%
教育施設整備費	14,710,759	43,677,511	28,966,752	196.9%	27,220,490	-16,457,021	-37.7%
<b>1 款から 13 款までの合計</b>	<b>661,891,339</b>	<b>714,801,478</b>	<b>52,910,139</b>	<b>8.0%</b>	<b>672,943,323</b>	<b>-41,858,155</b>	<b>-5.9%</b>
<b>14 公債費</b>	<b>74,019,775</b>	<b>76,457,546</b>	<b>2,437,771</b>	<b>3.3%</b>	<b>76,457,546</b>	<b>0</b>	<b>0.0%</b>
<b>15 諸支出金</b>	<b>130,651,006</b>	<b>122,376,480</b>	<b>-8,274,526</b>	<b>-6.3%</b>	<b>121,132,827</b>	<b>-1,243,653</b>	<b>-1.0%</b>
<b>16 予備費</b>	<b>700,000</b>	<b>700,000</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>700,000</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>歳出合計</b>	<b>867,262,120</b>	<b>914,335,504</b>	<b>47,073,384</b>	<b>5.4%</b>	<b>871,233,696</b>	<b>-43,101,808</b>	<b>-4.7%</b>

※項が1つの款については、款のみの表示とした。

見積額と当初予算額との増減額が大きい事業							
事業名	増減額	見積額	予算額	事業名	増減額	見積額	予算額
職員給与費	117,264	( 2,283,539 → 2,400,803 )		地籍調査事業費	-24,280	( 55,285 → 31,005 )	
国道改良事業費	-104,873	( 2,016,386 → 1,911,513 )		末吉橋整備事業費	-100,000	( 680,000 → 580,000 )	
道路改良事業費	-121,758	( 4,002,399 → 3,880,641 )		京浜急行大師線連続立体交差事業費	-273,880	( 378,553 → 104,673 )	
職員給与費	-3,007	( 52,951 → 49,944 )		川崎縦貫道路Ⅱ期計画調査事業費	-6,000	( 19,375 → 13,375 )	
都市基盤河川改修事業費	-439,000	( 569,101 → 130,101 )		河川施設等更新事業費	-300,839	( 322,191 → 21,352 )	
全国都市緑化フェア事業費	-268,806	( 2,677,964 → 2,409,158 )			0	( → )	
特別緑地保全地区等指定事業費	-4,500	( 17,500 → 13,000 )		特別緑地保全地区等整備事業費	-7,073	( 229,624 → 222,551 )	
都市緑化整備事業費	-60,102	( 178,027 → 117,925 )		等々力緑地再編整備推進事業費	-116,724	( 1,759,032 → 1,642,308 )	
浮島埋立整備事業費	-49,797	( 823,068 → 773,271 )		浮島2期地区維持管理事業費	-88,999	( 1,280,748 → 1,191,749 )	
港湾改修事業(東扇島小型船溜まり整備事業)費	-37,007	( 306,763 → 269,756 )		臨港道路東扇島水江町線直轄工事負担金	-2,854,000	( 6,522,000 → 3,668,000 )	
一般管理経費	-4,499	( 14,100 → 9,601 )		企画管理費	-2,228	( 6,383 → 4,155 )	
都市計画基本図等図化測量費	-10,274	( 53,919 → 43,645 )		横浜市高速鉄道3号線延伸計画推進事業費	-5,032	( 10,032 → 5,000 )	
登戸地区土地区画整理事業費	-43,309	( 2,033,737 → 1,990,428 )		南武線駅アクセス向上等整備事業費	-44,057	( 1,222,316 → 1,178,259 )	
建築関連情報等整備事業費	-56,493	( 61,014 → 4,521 )			0	( → )	
市営住宅管理代行等委託事業費	-262,000	( 4,501,827 → 4,239,827 )		公営住宅整備事業事務経費	-103,200	( 443,896 → 340,696 )	
街路樹維持管理事業費	-152,893	( 729,423 → 576,530 )		公園緑地維持管理事業費	-364,890	( 2,130,627 → 1,765,737 )	
個人番号制度事業費	-30,505	( 696,903 → 666,398 )		区役所事務サービスシステム等改修事業費	-21,911	( 1,061,318 → 1,039,407 )	
職員給与費	130,584	( 11,174,934 → 11,305,518 )		共済費	227,590	( 2,167,580 → 2,395,170 )	
職員給与費	-651,439	( 21,736,362 → 21,084,923 )		共済費	-381,450	( 13,204,858 → 12,823,408 )	
小学校非常勤講師配置事業費	-426,349	( 1,207,055 → 780,706 )		少人数指導等講師配置事業費	-419,802	( 568,391 → 148,589 )	
職員給与費	288,991	( 10,502,884 → 10,791,875 )		支援教育コーディネーター体制整備事業費	-35,418	( 146,813 → 111,395 )	
職員給与費	96,872	( 2,336,053 → 2,432,925 )		全日制高等学校非常勤講師等配置事業費	-60,949	( 190,780 → 129,831 )	
特別支援学級介助・支援人材配置事業費	-20,340	( 101,703 → 81,363 )		特別支援学校非常勤講師配置事業費	-25,285	( 131,467 → 106,182 )	
日本民家園総合防災整備事業費	-22,403	( 232,275 → 209,872 )		市民ミュージアム収蔵考古資料復旧事業費	-28,042	( 48,344 → 20,302 )	
小学校等給食調理業務委託事業費	-17,019	( 2,603,788 → 2,586,769 )		給食運営維持管理事業費	-35,927	( 424,713 → 388,786 )	
学校施設長期保全計画推進事業費(義務教育施設)	-15,193,039	( 19,033,692 → 3,840,653 )		一般営繕費(義務教育施設)	-431,020	( 1,907,294 → 1,476,274 )	

# 主要な事業の見積額等一覧表

(単位 千円)

事業名	令和5年度 予算額	令和6年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		見積額 A	予算額 B		
<b>【総務企画局】</b>					
本庁舎等建替えの取組	2,862,496	1,039,165	1,014,715	-24,450	第2庁舎を解体し、その跡地に、イベント等の開催や災害発生時における多目的な利用が可能なオープンスペースとしての機能を備えた広場を整備するための経費について、所要額を計上した。
社会全体のデジタル化に向けた取組の推進	371,660	504,150	490,381	-13,769	オンライン手続の推進やキャッシュレス決済の導入による市民サービスの向上及びシステム標準化並びにガバメントクラウドの利用に要する経費について、所要額を計上した。
川崎の魅力を活かしたシティプロモーションの推進	45,543	47,912	46,404	-1,508	ブランドメッセージへの共感を、あらゆる施策・取組、民間事業者等との連携を通じて喚起し、市制100周年を契機としたシビックプライドを醸成するために要する経費について、所要額を計上した。
市制100周年記念事業の推進	166,965	405,481	333,976	-71,505	市制100周年記念事業に係るプロモーションや記念式典開催、実行委員会の運営、事業実施等への支援に要する経費について、所要額を計上した。
<b>【危機管理本部】</b>					
自主防災組織等の支援	63,770	78,060	75,781	-2,279	自主防災体制の拡充・連携・強化を図るため、自主防災組織への活動や防災資器材購入の支援に要する経費について、所要額を計上した。
効率的・効果的な防災啓発の実施	42,510	38,144	35,481	-2,663	地域防災のあり方等の啓発や、災害に対する正しい知識の普及と市民の防災意識の高揚に要する経費について、所要額を計上した。
災害情報通信システムの整備推進	561,524	444,800	390,204	-54,596	防災行政無線等の情報通信システムの移転・整備、防災行政無線の更新・整備及び効率的・効果的な防災情報の発信に要する経費について、所要額を計上した。
「かわさき強靱化計画」に基づく取組の推進	4	16,224	15,523	-701	「かわさき強靱化計画」の見直しに向けた地震発生時のシナリオ検討について、所要額を計上した。
<b>【市民文化局】</b>					
多様な主体との協働・連携による防犯対策の推進	673,214	829,531	699,989	-129,542	町内会等と連携した防犯意識の普及啓発及び防犯灯及び防犯カメラの設置支援・運用による犯罪抑止と治安イメージの向上に向けた取組等に要する経費について、所要額を計上した。
かわさきパラムーブメントの取組の推進	50,252	48,211	46,291	-1,920	誰もが自分らしく暮らし、自己実現を目指す地域づくりを実現するために「かわさきパラムーブメント」を推進し、レガシーを未来に遺していく取組等に要する経費について、所要額を計上した。
平等と多様性を尊重した人権関連施策の推進	85,339	106,418	99,403	-7,015	「川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」に基づく取組や、地域日本語教育の総合的な体制づくりなどの多文化共生社会の実現に向けた取組に要する経費について、所要額を計上した。
スポーツのまちづくりの推進	91,000	92,412	91,885	-527	関係団体と連携し、多くの方が気軽に参加できる各種スポーツ事業の実施や、パラスポーツの普及・振興に向けた取組等に要する経費について、所要額を計上した。
若者文化の発信	78,011	237,475	113,705	-123,770	若者文化創造発信拠点の整備・運営支援や世界大会の誘致・開催支援など、若者文化の取組に要する経費について、所要額を計上した。
市民の文化芸術活動の振興	440,400	515,874	491,678	-24,196	文化団体等と協働・連携した各種文化芸術事業を始め、アート・フォー・オール、パラアートに関する取組などの市民の文化芸術活動の振興に要する経費について、所要額を計上した。
音楽や映像のまちづくりの推進	1,440,968	1,384,742	1,379,735	-5,007	誰もが身近に音楽を楽しめる環境づくりを進める「音楽のまちづくり」や、映像に親しむ機会を創出しまちの魅力を発信する「映像のまちづくり」に要する経費について、所要額を計上した。
多様な主体による協働・連携のしくみづくり	35,004	35,179	35,158	-21	「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、「市民創発」による持続可能な暮らしやすい地域の実現に向けた取組に要する経費について、所要額を計上した。
<b>【こども未来局】</b>					
小児医療費の助成	5,347,063	6,292,082	6,208,533	-83,549	中学生までの子どもを対象に、通院及び入院にかかる助成を実施するための経費について、所要額を計上した。
こども文化センター・わくわくプラザの運営	4,006,882	4,691,565	4,576,077	-115,488	こども文化センター、わくわくプラザの運営に要する経費について、所要額を計上した。
民間保育所の運営	46,760,211	49,058,344	48,944,355	-113,989	令和5年度の認可保育所への移行状況等を踏まえ、定員を増加させた民間保育所の運営等に要する法定経費について、所要額を計上した。
民間保育所入所児童処遇改善及び施設振興	15,463,301	15,547,320	15,377,662	-169,658	令和5年度の認可保育所への移行状況等を踏まえ、定員を増加させた民間保育所の特別保育に要する経費や職員加配に要する経費等について、所要額を計上した。
地域型保育事業に係る給付	4,142,005	4,414,861	4,381,279	-33,582	令和5年度の認可保育所への移行状況等を踏まえ、小規模・家庭的・居宅訪問型・事業所内保育事業の運営等に要する法定経費等について、所要額を計上した。
施設型給付等事業に係る給付	4,930,054	6,959,791	6,842,853	-116,938	令和5年度の幼稚園(施設型給付)・認定こども園への移行状況等を踏まえ、当該園の運営等に要する法定経費等について、所要額を計上した。
民間保育所の整備	1,425,892	1,010,442	648,660	-361,782	引き続き待機児童の解消に向けて、入所定員の240人増加を図るための民間保育所整備に要する経費について、所要額を計上した。

(単位 千円)

事業名	令和5年度 予算額	令和6年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		見積額 A	予算額 B		
公立保育所の整備	1,884,036	692,457	682,184	-10,273	老朽化した公立の保育所の建替えや継続的な維持補修に係る経費について、所要額を計上した。
ひとり親家庭等の総合的な支援	3,596,641	3,469,254	3,468,078	-1,176	ひとり親家庭の親と子の将来の自立に向けた、経済的支援、子育て・生活支援、就業支援などに要する経費について、所要額を計上した。
<b>【健康福祉局】</b>					
地域包括ケアシステムの推進	175,885	206,762	206,762	-	誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で安心して暮らし続けることができる地域を実現するための地域包括ケアシステムの構築に係る経費について、所要額を計上した。
認知症対策事業の推進	127,807	157,017	155,179	-1,838	認知症対策を推進するため、認知症地域支援推進員の各区への配置等に係る経費について、所要額を計上した。
生活保護業務の実施	58,429,766	58,283,986	57,652,247	-631,739	生活に困窮する市民に対して、健康で文化的な最低限度の生活を保障するために係る経費について、所要額を計上した。
高齢者外出支援乗車事業の推進	2,639,536	2,361,537	2,331,105	-30,432	高齢者外出支援特別乗車証など的高齢者の外出支援に係る経費について、所要額を計上した。
介護人材の確保・定着支援の実施	1,028,473	414,968	412,381	-2,587	介護人材の確保を図るため、介護職員の家賃補助や資格取得に向けた支援、研修派遣職員の代替職員斡旋などの取組に係る経費について、所要額を計上した。
かわさき健幸福寿プロジェクトの実施	37,434	40,351	36,656	-3,695	要介護度等の改善・維持の成果を上げた介護サービス事業所にインセンティブを付与する「かわさき健幸福寿プロジェクト」の実施のための経費について、所要額を計上した。
障害福祉サービス基盤の整備	19,918,048	20,686,209	20,599,449	-86,760	特別支援学校卒業後対策に伴う日中活動サービス施設の計画的な整備や川崎授産学園の老朽化に伴う再編整備に係る経費等について、所要額を計上した。
障害児等支援施策の推進	10,504,718	12,037,259	11,871,070	-166,189	子どもの育ちに応じた切れ目のない支援体制の充実のため、子ども・発達相談センターの整備や障害福祉サービス事業所への医療的ケア児受入の支援等に係る経費について、所要額を計上した。
障害福祉業務運営支援の推進	253,489	264,487	240,796	-23,691	障害施設職員の定着に向けた家賃補助や、重度障害者の衛生環境の向上に向けた入浴援護サービス等に係る経費について、所要額を計上した。
障害者就労支援等の推進	1,433,951	1,459,027	1,458,750	-277	障害者の自立支援と社会参加の促進のため、障害者の企業への就労・定着支援や依存症の専門相談機関の整備、ひきこもりに関する相談支援等に係る経費について、所要額を計上した。
新型コロナウイルス感染症等の対策	5,569,779	915,158	914,104	-1,054	新型コロナウイルス感染症対策にかかる類型移行による医療費助成等の必要経費について、所要額を計上した。
新型コロナウイルスワクチン等の予防接種の実施	15,791,401	14,603,967	5,575,119	-9,028,848	類型移行を踏まえた65歳以上を対象とした新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費や、各予防接種に係る経費について、所要額を計上した。
がん検診等の実施	2,264,238	2,304,738	2,291,277	-13,461	健康増進法に基づく、胃・子宮・肺・乳・大腸がん検診の実施に係る経費及び、がん検診受診率向上施策に必要な経費について、所要額を計上した。
市立看護大学の運営	348,874	630,584	581,919	-48,665	看護大学の安定的な運営に係る経費や、市立看護大学大学院の開学に向けた取組に係る経費について、所要額を計上した。
健康づくりの促進	130,049	132,964	132,890	-74	「かわさき健康づくり21」に基づく、市民が主体的に健康づくりを促進できる取組に必要な経費について、所要額を計上した。
総合的なアレルギー疾患対策事業の実施	59,244	60,745	60,744	-1	アレルギー疾患対策基本法等に基づく、総合的なアレルギー疾患対策の推進に必要な経費について、所要額を計上した。
<b>【環境局】</b>					
市民・企業等との協働による温室効果ガスの削減	1,896,873	1,519,508	1,510,932	-8,576	再エネの産地地消等に向けた住宅用太陽光発電設備、蓄電池等の設備導入支援や「脱炭素アクションみぞのくち」に事業者を巻き込むための広報手法の検討に係る経費について、所要額を計上した。
グリーンイノベーションの推進	8,555	9,658	9,658	-	「川崎市脱炭素経営支援コンソーシアム」を通じた中小企業の脱炭素化支援の実施に係る経費について、所要額を計上した。
廃棄物処理施設の中長期的な整備構想の策定に向けた取組	8,079	15,878	15,878	-	2050年までの廃棄物処理施設の施設整備構想の検討に係る経費について、所要額を計上した。
処理施設の安定的な運営及び長寿命化の推進	6,357,547	2,164,475	2,108,514	-55,961	廃棄物処理施設の長寿命化を図るための基幹的施設整備、老朽化による処理センターの建替え等に係る経費について、所要額を計上した。
ごみ減量・リサイクルの推進	327,671	333,644	328,884	-4,760	プラスチック資源の一括回収実施に伴う普及広報や民間事業者と連携したリユースの推進、資源集団回収事業の推進に係る経費について、所要額を計上した。
資源物とごみの収集・処理事業の推進	8,200,544	9,354,555	9,146,651	-207,904	令和6年度から川崎区においてプラスチック資源の一括回収を実施するなど、資源物とごみを適正かつ安定的に収集・処理するための経費について、所要額を計上した。

(単位 千円)

事業名	令和5年度 予算額	令和6年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		見積額 A	予算額 B		
<b>【経済労働局】</b>					
農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進	27,165	21,497	20,477	-1,020	多面的機能を有する都市農地の保全活用に向けた特定生産緑地の指定等に係る経費について、所要額を計上した。
量子イノベーションパーク実現に向けた取組	87,804	149,268	131,357	-17,911	かわさき新産業創造センター(KBIC)を拠点としたスタートアップ等の成長促進、量子イノベーションパークの実現に向けた新川崎・創造のりの機能更新の推進に係る経費について、所要額を計上した。
市内中小企業・商業等の支援	21,771,547	20,049,230	20,031,638	-17,592	起業家支援拠点K-NICなどによるスタートアップの創出・成長支援や、制度融資・信用保証料補助など社会経済環境の変化に対応した資金繰りの支援に係る経費について、所要額を計上した。
中小企業のデジタル化などの社会変化への対応	105,411	108,028	100,826	-7,202	意欲ある事業者の発掘・育成や、事業者のデジタル化に向けた取組、デジタル人材の育成等による中小企業の働き方改革と生産性向上支援に係る経費について、所要額を計上した。
都市農業振興施策の推進	33,941	33,129	32,217	-912	新規就農者への経営支援等による都市農業活性化、農業者等の経営高度化に必要な施設整備等の支援に係る経費について、所要額を計上した。
総合的な就業支援の実施及び多様な人材活躍の推進	217,153	215,381	212,137	-3,244	キャリアサポートかわさきによる求職者のニーズに応じた丁寧な就業支援やコネクションズかわさきによる若年無業者等の職業的自立支援に係る経費について、所要額を計上した。
川崎の特性を活かした観光の振興	100,094	85,474	83,836	-1,638	「かわさききたテラス」における観光情報の提供や観光協会等と連携した取組の推進、訪日外国人向けのコンテンツ創出や「ナイトタイムエコノミー」の取組に係る経費について所要額を計上した。
<b>【建設緑政局】</b>					
気候変動に伴う風水害への適応力の強化	2,555,780	1,079,436	300,967	-778,469	五反田川放水路や平瀬川支川等の整備、平瀬川・多摩川合流部の堤防整備の推進に係る経費について、所要額を計上した。(令和5年度補正予算対応461,800千円)
都市計画道路等の整備及び緊急渋滞対策の推進	5,582,905	6,126,941	5,890,842	-236,099	国道409号・都市計画道路尻手黒川線等の幹線道路網等の整備に係る経費について、所要額を計上した。
国道357号などの国直轄道路の整備促進	1,039,000	1,716,000	1,716,000	-	国道357号等の国直轄道路の整備に係る経費について、所要額を計上した。
京浜急行大師線の連続立体交差事業の推進	1,286,394	378,553	104,673	-273,880	京浜急行大師線1期区間(小島新田駅～鈴木町駅間)の連続立体交差化に向けた取組に係る経費について、所要額を計上した。
JR南武線の連続立体交差事業の事業化に向けた取組の推進	448,314	3,364,100	3,332,406	-31,694	JR南武線(矢向駅～武蔵小杉駅間)の連続立体交差化に向けた取組に係る経費について、所要額を計上した。
(仮称)等々力大橋・末吉橋の整備	1,063,000	1,319,500	1,212,000	-107,500	(仮称)等々力大橋や末吉橋等の橋りょう整備に係る経費について、所要額を計上した。
市民総参加型の緑化フェアの開催	407,890	2,677,964	2,409,158	-268,806	令和6年度に開催する全国都市緑化フェアの開催に係る経費について、所要額を計上した。
緑地の保全と利活用に向けた取組の推進	809,903	731,172	721,599	-9,573	保全緑地における植生管理やナラ枯れ対策等の取組に係る経費について、所要額を計上した。
多摩川の魅力を活かす取組の推進	60,316	112,243	93,752	-18,491	多摩川の利用環境を向上する整備や取組に係る経費について、所要額を計上した。
魅力にあふれる公園緑地のパークマネジメント	3,302,728	9,291,205	8,867,405	-423,800	富士見公園の再編整備や、誰もがスポーツを楽しめる場や子どもが自然の中で遊ぶ学べる場の創出に向けた取組に係る経費について、所要額を計上した。
<b>【港湾局】</b>					
コンテナターミナルの利用促進・活性化	2,023,399	1,153,966	1,136,511	-17,455	トランスファークレーンの更新及びコンテナターミナル設備更新等に係る経費について、所要額を計上した。
臨港道路東扇島水江町線整備の推進	5,000,071	6,589,036	3,723,361	-2,865,675	東扇島の新たなアクセスルートの確保による物流機能の強化及び防災機能の強化に向けた臨港道路の整備に係る経費について、所要額を計上した。(令和5年度補正予算対応2,854,000千円)
東扇島堀込部土地造成事業の推進	216,774	2,348,265	2,348,265	-	川崎港の物流機能強化に資する港湾関連地等を確保するため、海面埋立による土地造成に係る経費について、所要額を計上した。
カーボンニュートラルポート(CNP)の形成	14,000	14,000	14,000	-	川崎港カーボンニュートラルポート形成計画の推進等に係る経費について、所要額を計上した。
魅力ある緑地・親水空間の形成	427,987	468,487	465,685	-2,802	不法投棄対策等の強化による東扇島内の環境美化及び交通環境改善に向けた取組や、市民の方により親しまれる川崎港とするための新たな魅力創出に係る経費について、所要額を計上した。
保安対策の推進	453,806	1,151,995	1,139,581	-12,414	港内巡視や保安警備、港内環境の保全の実施や、老朽化した海面清掃船2隻の、環境配慮型船舶への更新等に係る経費について、所要額を計上した。

(単位 千円)

事業名	令和5年度 予算額	令和6年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		見積額 A	予算額 B		
<b>【臨海部国際戦略本部】</b>					
臨海部の競争力強化	42,868	108,468	108,468	-	川崎臨海部全体の機能転換をけん引する研究開発機能を中心とした戦略拠点形成を促進するため、研究所等の立地を支援する補助制度の運用等に要する経費について、所要額を計上した。
国際戦略拠点の形成・マネジメント	316,005	474,123	421,700	-52,423	国際戦略拠点にふさわしい高水準・高機能な拠点整備や研究・事業活動の活性化支援、「エコシステム」形成に向けた取組等に要する経費について、所要額を計上した。
臨海部の新産業拠点の形成	35,956	151,286	151,286	-	南渡田地区において、川崎臨海部の機能転換をけん引する新産業拠点の形成を目指し、拠点整備基本計画に基づく企業誘致や基盤整備に向けた取組に要する経費について、所要額を計上した。
臨海部の大規模土地利用の推進	65,763	606,437	470,142	-136,295	川崎臨海部における基幹産業の事業再編の進展に対応するため、地域の持続的な発展につなげる大規模な土地利用転換の取組に要する経費について、所要額を計上した。
交通機能の強化	278,293	786,795	722,919	-63,876	基幹的交通軸となるBRTの導入や、臨海部の通勤環境機能強化に向けた取組、大師橋駅前交通広場等のサポートエリアの整備に向けた取組に要する経費について、所要額を計上した。
水素戦略の推進	43,765	44,631	37,478	-7,153	水素等のカーボンニュートラル燃料の供給・需要拠点の形成に向け、立地企業と連携した、水素配管等の共用インフラの設置可能性等の調査に要する経費について、所要額を計上した。
<b>【まちづくり局】</b>					
まち全体の総合的な耐震化の推進	364,822	340,647	338,209	-2,438	木造住宅や民間マンション、特定建築物における耐震診断・改修工事等の補助や、民有地における崖崩れ対策など、災害に強いまちづくりを推進する経費について、所要額を計上した。
ユニバーサルデザインのまちづくりの推進	1,277,293	1,277,864	1,233,807	-44,057	南武線武蔵溝ノ口駅のホームドア設置補助や稲田堤駅橋上駅舎化等による、ユニバーサルデザインのまちづくりを推進する経費について、所要額を計上した。
誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備	8,387,585	9,740,154	9,179,616	-560,538	市営住宅等の公的賃貸住宅の提供や、民間賃貸住宅への入居支援などにより、誰もが安心して暮らせる住宅施策を推進する経費等について、所要額を計上した。
魅力にあふれた広域拠点の形成	1,956,677	1,413,189	1,338,706	-74,483	川崎駅・小杉駅・新百合ヶ丘駅周辺地区において、既存の商業・業務機能の活用や民間活力を活かした再開発事業等により、魅力ある広域拠点の形成を推進する経費について、所要額を計上した。
個性を活かした地域生活拠点等の整備	4,639,713	3,657,638	3,630,367	-27,271	登戸駅周辺地区における土地区画整理事業やまちづくり支援、鷺沼駅周辺地区・柿生駅周辺地区における民間活力を活かした再編整備に係る経費について、所要額を計上した。
身近な交通環境の整備事業	51,044	232,832	232,308	-524	効果的かつ効率的な路線バスネットワークの形成に資する調査・検討や、コミュニティ交通の支援など、身近な地域交通の取組に係る経費について、所要額を計上した。
<b>【消防局】</b>					
消防署所の整備	226,411	172,947	169,707	-3,240	老朽化した宮前消防署宮崎出張所改築や臨港消防署浮島出張所浄化槽改修に係る経費について、所要額を計上した。
消防団活動の充実強化	234,559	232,284	232,284	-	消防団活動の広報等を通じた消防団員の確保や、上下式防火衣の整備による消防団を中核とした地域防災力の充実強化に係る経費について、所要額を計上した。
救急体制の整備	309,253	330,802	296,925	-33,877	増加する救急需要に対応するために新設した日中運用する救急隊に係る経費及びAIを活用した効果的な救急隊の配置に係る経費について、所要額を計上した。
<b>【教育委員会事務局】</b>					
確かな学力と豊かな心の育成に向けた取組	4,083,712	4,725,530	4,249,315	-476,215	「かわさきGIGAスクール構想」等の施策を着実に進めるため、「確かな学力」「豊かな心」を育てる取組に係る経費について、所要額を計上した。
健康給食の推進	12,027,927	12,690,750	12,631,858	-58,892	安全・安心で温かくおいしい中学校完全給食の運営等に係る経費や、学校給食費の管理に係る経費、給食物資購入に係る経費について、所要額を計上した。
一人ひとりの教育的ニーズへの対応	2,090,216	3,284,256	2,931,765	-352,491	さまざまな支援を必要とする児童生徒に的確に対応できる体制を整え、児童生徒一人ひとりに即した支援に係る経費について、所要額を計上した。
安全で快適な教育環境の整備	8,338,853	35,391,718	19,462,978	-15,928,740	学校の総合的な安全対策を推進するとともに、再生整備の実施等の教育環境向上、防災機能強化に係る経費について、所要額を計上した。(令和5年度補正予算対応14,854,910千円)
学校運営体制の再構築等	625,331	675,184	492,195	-182,989	教職員の働き方・仕事の進め方改革の方向性を踏まえ、学校の安定的な運営や業務の効率化、教員の負担軽減などに要する経費について、所要額を計上した。
家庭・地域の教育力の向上	171,774	206,944	206,297	-647	学校運営への地域参加や地域人材による学校支援の推進など、地域で教育を支える仕組みを整え、地域の教育力の向上を図る取組に係る経費について、所要額を計上した。
生涯学習環境の整備	1,640,454	3,163,304	3,090,247	-73,057	地域における活動の場としての学校施設の更なる有効活用の取組や市民の生涯学習環境の推進に係る経費について、所要額を計上した。
文化財の保護・活用と魅力ある博物館づくりの推進	855,981	815,560	752,469	-63,091	地域・市民と連携を図りながら、本市の歴史や文化を理解するための重要な文化資産である文化財の保護・活用に向けた取組に係る経費について、所要額を計上した。

## 7 款別にコストを把握するための取組

一般会計においては、市長部局等の職員に係る期末・勤勉手当及び共済費については総務費に、市債に係る元利償還金等については全て公債費に一括計上をしていることから、各款毎の実際のコストが把握しにくくなっているという実態があります。そこで、これらの経費を各款に配分するとともに、この実際の各款のコストという観点から、諸支出金に計上されている特別会計・企業会計への繰出金についても、その会計の目的に対応した款に配分し、以下のとおり一覧表にしました。

令和6年度一般会計予算款別一覧表(配分後)

(単位 千円)

款 別	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	対前年度当初予算額		令和6年度 配分前構成率	令和6年度 配分後構成率
			増減額	増減率		
1 議 会 費	1,968,750	1,855,695	-113,055	-5.7%	0.2%	0.2%
人 件 費	116,924	126,752	9,828	8.4%		
2 総 務 費	38,572,672	38,999,526	426,854	1.1%	6.6%	4.5%
配 分 し た 人 件 費	-21,877,952	-22,802,625	-924,673	4.2%		
公 債 費	3,652,828	4,046,260	393,432	10.8%		
3 市 民 文 化 費	12,138,391	11,818,896	-319,495	-2.6%	1.0%	1.4%
人 件 費	744,963	483,045	-261,918	-35.2%		
公 債 費	2,854,083	2,844,149	-9,934	-0.3%		
4 こ ど も 未 来 費	141,782,713	148,321,085	6,538,372	4.6%	16.3%	17.0%
人 件 費	4,114,004	4,347,695	233,691	5.7%		
公 債 費	1,323,141	1,478,436	155,295	11.7%		
繰 出 金	14,362	17,244	2,882	20.1%		
5 健 康 福 祉 費	227,876,537	216,345,818	-11,530,719	-5.1%	19.9%	24.8%
人 件 費	6,496,097	6,814,539	318,442	4.9%		
公 債 費	2,701,926	2,869,933	168,007	6.2%		
繰 出 金	34,792,244	33,067,865	-1,724,379	-5.0%		
6 環 境 費	47,294,348	31,871,586	-15,422,762	-32.6%	2.7%	3.6%
人 件 費	4,152,820	4,333,884	181,064	4.4%		
公 債 費	4,180,908	4,262,487	81,579	2.0%		
7 経 済 労 働 費	27,856,059	27,258,301	-597,758	-2.1%	2.9%	3.1%
人 件 費	660,824	653,908	-6,916	-1.0%		
公 債 費	1,123,217	1,161,036	37,819	3.4%		
繰 出 金	440,938	463,877	22,939	5.2%		
8 建 設 緑 政 費	48,546,539	55,563,803	7,017,264	14.5%	4.1%	6.4%
人 件 費	2,155,735	2,370,324	214,589	10.0%		
公 債 費	17,137,254	17,481,870	344,616	2.0%		
9 港 湾 費	15,815,903	15,858,097	42,194	0.3%	1.2%	1.8%
人 件 費	500,587	534,331	33,744	6.7%		
公 債 費	4,911,045	5,232,908	321,863	6.6%		
10 ま ち づ くり 費	28,575,849	32,878,050	4,302,201	15.1%	2.7%	3.8%
人 件 費	1,124,060	1,214,333	90,273	8.0%		
公 債 費	7,932,171	7,868,388	-63,783	-0.8%		
11 区 役 所 費	21,038,560	22,127,699	1,089,139	5.2%	2.2%	2.5%
人 件 費	1,811,938	1,923,814	111,876	6.2%		
公 債 費	764,132	874,715	110,583	14.5%		
12 消 防 費	18,158,332	19,803,695	1,645,363	9.1%	2.1%	2.3%
公 債 費	1,471,564	1,567,371	95,807	6.5%		
13 教 育 費	124,796,568	142,841,246	18,044,678	14.5%	15.3%	16.4%
公 債 費	9,230,069	9,363,635	133,566	1.4%		
14 公 債 費	16,537,371	17,228,306	690,935	4.2%	8.8%	2.0%
配 分 し た 公 債 費	-57,482,404	-59,229,240	-1,746,836	3.0%		
15 諸 支 出 金	95,603,528	87,761,893	-7,841,635	-8.2%	13.9%	10.1%
公 債 費	200,066	178,052	-22,014	-11.0%		
配 分 し た 繰 出 金	-35,247,544	-33,548,986	1,698,558	-4.8%		
16 予 備 費	700,000	700,000	-	-	0.1%	0.1%
歳 出 合 計	867,262,120	871,233,696	3,971,576	0.5%		

### 凡例等

- ・各款の「人件費」欄の数字は、総務費から配分を受けた人件費を表しています。ただし、総務費にあつては各款に配分した人件費です。
- ・各款の「公債費」欄の数字は、公債費から配分を受けた元金償還金等を表しています。ただし、公債費にあつては各款に配分した公債費です。
- ・配分した公債費には、元金、利子、諸費を含んでいます。
- ・14款公債費に残っている金額は、特例地方債及び一時借入金利子に係る金額です。
- ・各款の「繰出金」欄の数字は、諸支出金から配分を受けた繰出金を表しています。ただし、諸支出金にあつては各款に配分した繰出金です。